



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス
コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田島 晃平
(氏名) 児島 和洋
配当支払開始予定日

TEL 03-3258-6310
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	202,577	22.6	3,212	△18.1	3,537	△12.9	2,361	259.6
23年3月期	165,278	19.8	3,924	△1.7	4,059	2.6	656	△41.5

(注)包括利益 24年3月期 2,809百万円 (372.7%) 23年3月期 594百万円 (△69.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.20	—	3.8	3.1	1.6
23年3月期	9.80	—	1.1	3.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 22百万円 23年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	119,700	62,801	52.4	963.97
23年3月期	110,060	61,074	55.4	934.63

(参考) 自己資本 24年3月期 62,706百万円 23年3月期 60,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,407	△1,971	△344	19,759
23年3月期	4,271	△1,521	△3,760	16,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	980	153.1	1.6
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	977	41.4	1.6
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		57.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	1.2	400	—	350	1,061.4	50	—	0.77
通期	200,000	△1.3	3,400	5.8	3,500	△1.8	1,700	△28.0	26.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	68,137,308 株	23年3月期	68,137,308 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,087,663 株	23年3月期	2,895,564 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	65,224,829 株	23年3月期	66,992,504 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済情勢は、東日本大震災の影響により依然として厳しい情勢の中、サプライチェーンの立て直しにより生産が回復するなど景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、原子力発電所事故に起因する全国的な電力不足や、欧州危機による海外景気の悪化、急激に進行した円高での輸出産業の収益悪化など、景気の下振れリスクは払拭されておらず、先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループ主力のエネルギー事業の周辺環境では、原油(WTI)が1バレルあたり74~114ドル程度と高水準で推移し、LPガス仕入価格の指標となるCP(Contract Price=輸入通告価格)は1トンあたり1000ドルを超えて史上最高値を記録するなど、輸入価格高騰により極めて厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下、新たな営業拠点を設けた九州地区を中心として石油製品の販売拡大をはかるとともに、ハウスメーカーとの連携や都市型小売店舗「エコイス」「エコイス・アイ」の積極展開等で結びついた新たな顧客層に対し、エネファーム(家庭用燃料電池)や太陽光発電システムの販売拡大施策にも注力してまいりました。また、ミネラルウォーター製品ではテレビCMをはじめとした戦略的な宣伝広告等販売促進策を実施し、顧客数拡大と販売量拡大に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高はエネルギー製品の原価高による販売価格上昇の影響もあり、前期比22.6%増の2,025億77百万円と過去最高の売上高となりましたが、重点的に取り組んだミネラルウォーターの宣伝広告等販売促進策や、これに伴うウォーターサーバーに係る設備投資、「エコイス」「エコイス・アイ」新規出店費用等の積極的な拡大策への投資もあり、営業利益は前期比18.1%減の32億12百万円、経常利益は前期比12.9%減の35億37百万円となり、当期末に固定資産売却等による特別利益を計上したことから、当期純利益は前期比259.6%増の23億61百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー)

石油製品や新エネルギー機器等住宅機器類の販売量増加、ならびにLPガスや石油製品の原価高に伴う販売価格上昇の影響もあり、売上高は前期比22.0%増の1,931億11百万円となりましたが、省エネルギー意識の高まり等によるLPガスの消費量減少と販売管理費増加の影響により、営業利益は前期比9.1%減の40億90百万円となりました。

なお、平成23年度における民生用燃料電池導入支援補助金申込受理台数から算出した、当社グループの家庭用燃料電池エネファーム(LP仕様)設置数のシェアは約16%で業界首位相当の実績となり、太陽光発電システムの販売額では前期比191.5%の進捗と、順調に新エネルギー機器の販売・設置数を拡大しております。

また、東日本大震災を境に、他のエネルギーと比較して災害時における復旧が早く、地球温暖化ガス排出量の少ないLPガスへの評価が高まっていることから、当社グループの中心製品であるLPガスの利点を活かし、より強固な収益基盤を構築してまいります。

(不動産賃貸)

賃貸収入増加により売上高は前期比1.4%増の10億62百万円となりましたが、修繕費用増加により営業利益は前期比0.9%減の4億28百万円となりました。

(アミューズメント)

震災による横浜駅西口のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内のボウリング場閉鎖の影響等により、売上高は前期比15.5%減の14億41百万円、営業費用の減少により営業損失は前期比1億4百万円改善し、3億53百万円(前期は営業損失4億58百万円)となりました。

(電力)

岩国バイオマス発電所での発電分等を電源に、新電力会社(PPS:特定規模電気事業者)として電力販売量が増加したこと等により、売上高は前期比135.3%増の42億59百万円、営業利益は営業費用増加等により前期比41.4%減の59百万円となりました。

なお、平成24年7月より再生可能エネルギー電力全量固定買取制度が導入され、再生可能エネルギーによる発電促進の状況が整いつつあります。当社グループの自社電源として毎時1万キロワットの電力供給能力を持つ岩国バイオマス発電所を中心に当セグメントにおける業績拡大を見込んでおります。

(その他)

積極的な販売促進策実施の効果によりミネラルウォーターの販売量は大きく増加いたしました。セグメント合計の売上高では前期比8.8%増の27億2百万円となり、宣伝広告実施に伴う営業費用増加やウォーターサーバー(給水器)にかかる投資等もあり、営業損益は前期比2億67百万円悪化し2億13百万円の営業損失(前期は54百万円の営業利益)となりました。

なお、ミネラルウォーター事業全体の売上総利益は前期比4割増、ウォーターサーバー契約台数は前期比倍増となっております。当セグメントへの貢献が見込まれます。

（次期の見通し）

今後の経営環境につきましては、景気の動向や原油・LPガスの価格の高騰による不安要因の増加や雇用情勢の悪化など予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

このような経営環境のなか、当社グループは経営の基本方針に基づき、家庭用エネルギーの供給を通じてお客様に満足して頂けるサービスを日々提供するとともに生活サービス業として新たな事業の構築に努めてまいります。また、経営の合理化、効率化によるコストダウンを実現し業績の向上を図ることにより企業体質を強化し、株主の皆様のご期待にお応えできますよう努めてまいり所存でございます。

平成25年3月期の連結業績予想は、売上高2,000億円、営業利益34億円、経常利益35億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加35億52百万円、受取手形及び売掛金の増加51億49百万円、有形固定資産の減少10億33百万円、投資有価証券の増加8億13百万円等により、前連結会計年度末と比較して96億39百万円増加の1,197億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加50億96百万円、未払法人税等の増加7億42百万円、社債償還資金としての短期借入金の増加52億80百万円等により、前連結会計年度末と比較して79億12百万円増加の568億99百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い9億80百万円及び当期純利益23億61百万円等による利益剰余金の増加13億81百万円、自己株式の増加1億1百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億72百万円により、前連結会計年度末と比較して17億26百万円増加の628億1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加、売上債権の増加等により前期比11億35百万円（26.6%）収入が増加し、54億7百万円の現金及び現金同等物を得ました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加等により前期比4億50百万円（29.6%）支出が増加し、現金及び現金同等物を19億71百万円使用する結果となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、社債の償還による支出の増加等により前期比34億15百万円（90.8%）支出が減少し、現金及び現金同等物を3億44百万円使用する結果となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比31億36百万円（18.9%）増加し197億59百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	55.2	55.8	55.4	52.4
時価ベースの自己資本比率（%）	34.0	41.7	31.2	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	4.6	6.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.0	10.2	8.0	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

なお、配当性向については年間30%を目処としておりますが、当期末の配当金につきましては1株当たり15円とさせていただきます。なお、次期配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社10社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一であります。

(1) エネルギー

卸売部門：当社グループの主たる事業として㈱ミツウロコが石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。

スタンド部門：ミツウロコ石油㈱が主として㈱ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。

ガス小売部門：㈱ミツウロコ及びいわきミツウロコガス㈱他3社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。

業務請負部門：京葉ミツウロコ㈱他17社の連結子会社が㈱ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。

運送部門：ロジトライ関東㈱他5社の連結子会社がLPガス等の配送を行っております。

その他の部門：㈱アイコン、㈱ミツウロコエンジニアリング及び㈱メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

(2) 不動産賃貸：㈱トライフォース及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。

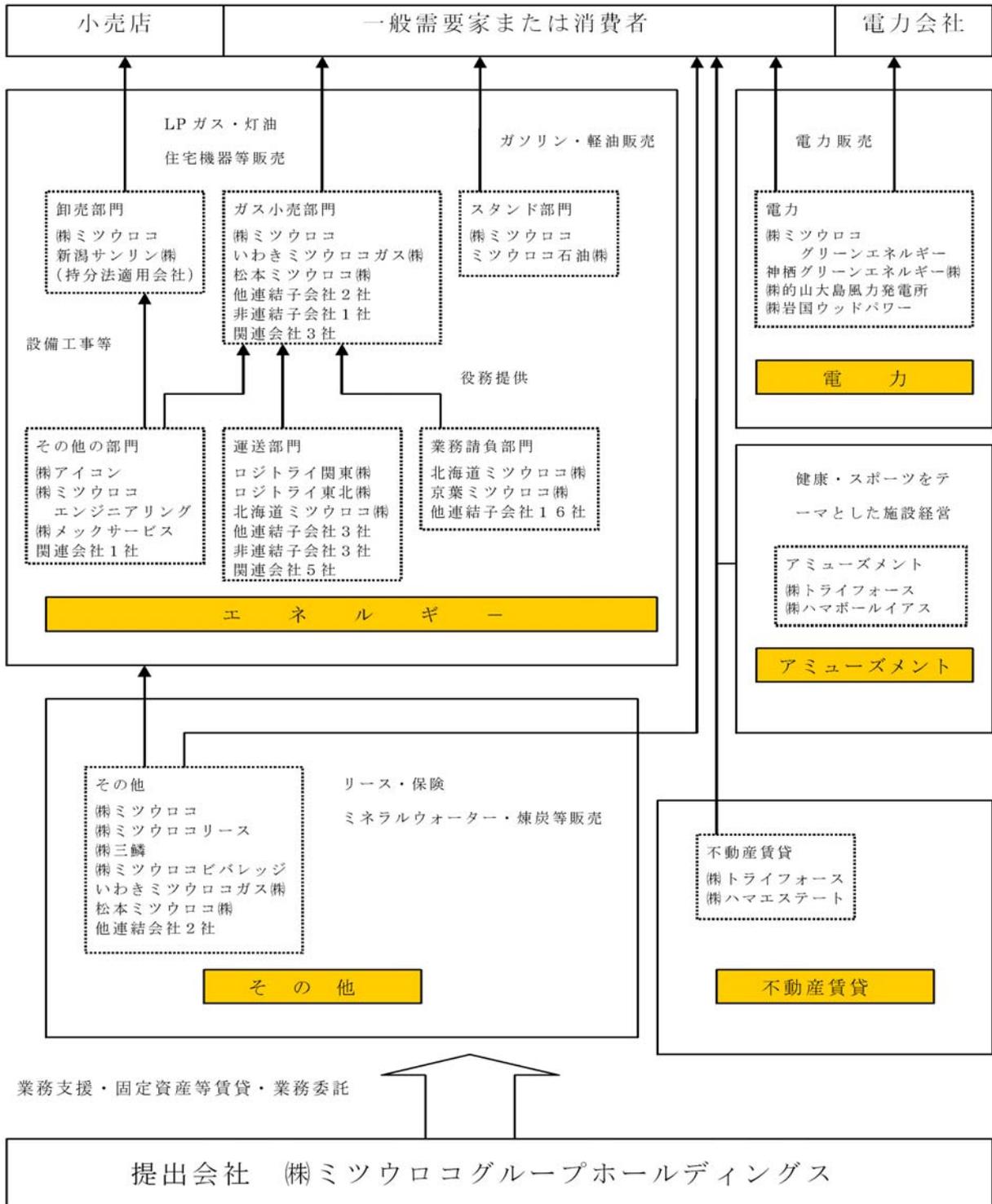
(3) アミューズメント：㈱トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS」において温浴施設メント「SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

(4) 電力：ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電気の販売、㈱的山大島風力発電所及び神栖グリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への売電を行っております。また、㈱岩国ウッドパワーがバイオマス発電による電力会社への売電を行っております。

(5) その他：㈱ミツウロコリースがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱ミツウロコビバレッジが飲料水を製造し、㈱ミツウロコが飲料水を販売しております。

(注) 平成24年4月1日に㈱ミツウロコファイナンスが㈱ミツウロコリース、㈱富士清水が㈱ミツウロコビバレッジへそれぞれ商号を変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、新しい経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、引き続き地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

事業の収益力をはかる営業利益率を重視し、5%を目標値と定め、企業価値最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下事項に注力してまいります。

- ① 都市型小売店舗「エコイス」ならびに「エコイス・アイ」出店による太陽光発電システムや省エネ住宅機器の設置をはじめとするリフォーム事業の強化、ならびにミネラルウォーター製品の販売力強化をはかります。
- ② 自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、太陽光発電システムや家庭用燃料電池、蓄電機器の普及に注力します。
- ③ 生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1軒でも多くなるよう、お客様軒数拡大をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年10月1日より持株会社制による経営体制へ移行し、株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下にエネルギーおよび生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と特定規模電気事業者として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」、ミネラルウォーターの製造・販売を行う「株式会社ミツウロコビバレッジ」の5事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社アイコン」「株式会社三鱗」を含めた合計7社を配置した企業グループとして再スタートいたしました。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代では飛躍的に市場規模が伸長することは見込めず、白灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制への移行により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,473	35,026
受取手形及び売掛金	13,985	19,134
リース債権及びリース投資資産	1,165	1,545
商品及び製品	3,189	3,391
原材料及び貯蔵品	199	243
繰延税金資産	656	557
その他	850	1,700
貸倒引当金	△134	△174
流動資産合計	51,385	61,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,926	31,077
減価償却累計額	△17,738	△18,453
建物及び構築物(純額)	13,188	12,623
機械装置及び運搬具	23,817	24,564
減価償却累計額	△14,965	△16,347
機械装置及び運搬具(純額)	8,851	8,217
土地	12,636	12,900
リース資産	690	890
減価償却累計額	△277	△439
リース資産(純額)	413	450
建設仮勘定	17	20
その他	2,829	2,739
減価償却累計額	△2,381	△2,431
その他(純額)	447	308
有形固定資産合計	35,554	34,521
無形固定資産		
のれん	2,118	1,669
その他	804	1,418
無形固定資産合計	2,923	3,087
投資その他の資産		
投資有価証券	9,243	10,057
関係会社株式	1,137	1,123
保険積立金	2,724	2,499
繰延税金資産	724	822
その他	6,585	6,349
貸倒引当金	△285	△184
投資損失引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	20,116	20,654
固定資産合計	58,595	58,263
繰延資産		
開業費	80	13
繰延資産合計	80	13
資産合計	110,060	119,700

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,612	16,709
1年内償還予定の社債	3,000	—
短期借入金	4,670	9,950
1年内返済予定の長期借入金	1,657	1,809
リース債務	192	245
未払法人税等	560	1,303
未払消費税等	269	377
賞与引当金	787	725
役員賞与引当金	15	13
災害損失引当金	241	59
その他	1,957	1,951
流動負債合計	24,965	33,144
固定負債		
長期借入金	14,421	14,126
リース債務	366	421
繰延税金負債	2,139	2,257
退職給付引当金	1,248	1,273
役員退職慰労引当金	476	428
資産除去債務	698	691
その他	4,671	4,554
固定負債合計	24,021	23,754
負債合計	48,986	56,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	48,574	49,955
自己株式	△1,603	△1,704
株主資本合計	59,893	61,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,870
繰延ヘッジ損益	△314	△337
その他の包括利益累計額合計	1,083	1,532
少数株主持分	98	95
純資産合計	61,074	62,801
負債純資産合計	110,060	119,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	165,278	202,577
売上原価	137,850	174,701
売上総利益	27,427	27,876
販売費及び一般管理費	23,503	24,663
営業利益	3,924	3,212
営業外収益		
受取利息	82	77
受取配当金	155	165
仕入割引	56	55
持分法による投資利益	59	22
受取保険金	125	159
受取補償金	115	311
その他	252	271
営業外収益合計	846	1,063
営業外費用		
支払利息	529	514
売上割引	25	23
開業費償却	79	66
その他	76	134
営業外費用合計	710	739
経常利益	4,059	3,537
特別利益		
固定資産売却益	40	465
事業譲渡益	146	—
確定拠出年金移行時差異	738	—
貸倒引当金戻入額	5	—
受取保険金	—	158
災害損失戻入益	—	44
その他	0	—
特別利益合計	931	668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	196	34
固定資産除却損	123	138
投資有価証券売却損	0	69
関係会社株式売却損	95	—
投資有価証券評価損	0	2
退職給付費用	351	—
役員退職慰労金	229	—
減損損失	466	3
土壌汚染処理対策費	11	—
災害による損失	410	—
貸倒引当金繰入額	119	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	601	—
特別損失合計	2,605	248
税金等調整前当期純利益	2,385	3,957
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,538
法人税等調整額	313	57
法人税等合計	1,732	1,596
少数株主損益調整前当期純利益	653	2,360
少数株主損失(△)	△3	△0
当期純利益	656	2,361

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	653	2,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	473
繰延ヘッジ損益	△4	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△0
その他の包括利益合計	△58	449
包括利益	594	2,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598	2,810
少数株主に係る包括利益	△3	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
当期首残高	5,843	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
当期首残高	48,811	48,574
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	116	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,009	△980
当期純利益	656	2,361
当期変動額合計	△352	1,381
当期末残高	48,574	49,955
自己株式		
当期首残高	△578	△1,603
当期変動額		
自己株式の取得	△1,024	△101
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,024	△101
当期末残高	△1,603	△1,704
株主資本合計		
当期首残高	61,154	59,893
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	116	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,009	△980
当期純利益	656	2,361
自己株式の取得	△1,024	△101
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,377	1,280
当期末残高	59,893	61,173

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,451	1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	472
当期変動額合計	△53	472
当期末残高	1,397	1,870
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△309	△314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△23
当期変動額合計	△4	△23
当期末残高	△314	△337
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,141	1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	449
当期変動額合計	△58	449
当期末残高	1,083	1,532
少数株主持分		
当期首残高	109	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△2
当期変動額合計	△11	△2
当期末残高	98	95
純資産合計		
当期首残高	62,406	61,074
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	116	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,009	△980
当期純利益	656	2,361
自己株式の取得	△1,024	△101
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	446
当期変動額合計	△1,447	1,726
当期末残高	61,074	62,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,385	3,957
減価償却費	3,981	3,779
のれん償却額	—	2
減損損失	466	3
災害損失	105	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	241	△182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△392	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△473	△47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△61
受取利息及び受取配当金	△238	△242
支払利息	529	514
持分法による投資損益(△は益)	△59	△22
投資有価証券売却損益(△は益)	0	69
投資有価証券評価損益(△は益)	0	2
関係会社株式売却損益(△は益)	95	—
固定資産除売却損益(△は益)	279	△293
受取保険金	—	△158
事業譲渡損益(△は益)	△146	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	601	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,829	△5,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	△238	△235
仕入債務の増減額(△は減少)	1,661	5,071
その他	△949	△867
小計	6,151	6,298
利息及び配当金の受取額	230	297
利息の支払額	△532	△515
保険金の受取額	—	710
法人税等の支払額	△1,578	△1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,271	5,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,101	△23,994
定期預金の払戻による収入	8,002	23,575
有形固定資産の取得による支出	△1,202	△805
有形固定資産の売却による収入	595	691
有形固定資産の除却による支出	△42	△68
無形固定資産の取得による支出	△1,198	△1,267
事業譲渡による収入	146	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△803
投資有価証券の売却による収入	4	451
関係会社株式の取得による支出	△4	△5
関係会社株式の売却による収入	154	15
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	—	△4
長期貸付金の回収による収入	13	16
その他	115	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△1,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	5,280
長期借入れによる収入	700	1,720
長期借入金の返済による支出	△2,229	△3,108
社債の償還による支出	—	△3,000
リース債務の返済による支出	△193	△159
自己株式の取得による支出	△1,024	△101
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,012	△979
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,760	△344
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,010	3,090
現金及び現金同等物の期首残高	17,633	16,623
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	45
現金及び現金同等物の期末残高	16,623	19,759

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー」、「不動産賃貸」、「アミューズメント」、「電力」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス及びガソリン、軽油、白灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「不動産賃貸」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、「アミューズメント」は、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力」は、風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電気の販売を行っております。「その他」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネ ルギ ー	不動 産 賃 貸	アミ ュー ズ メ ン ト	電 力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	158,229	1,047	1,705	1,810	162,793	2,484	165,278	—	165,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	19	—	44	122	25	147	△147	—
計	158,288	1,066	1,705	1,854	162,915	2,509	165,425	△147	165,278
セグメント利益又は 損失(△)	4,502	432	△458	102	4,578	54	4,632	△708	3,924
セグメント資産	46,910	6,115	6,539	6,674	66,239	5,893	72,133	37,927	110,060
その他の項目									
減価償却費	2,160	226	741	521	3,650	186	3,837	144	3,981
のれん及び負のれ んの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,953	203	10	5	2,172	82	2,254	373	2,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (単位：百万円)

セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△713
その他調整額	7
合計	△708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産 (単位：百万円)

全社管理部門に対する債権の消去	△1,224
全社資産(注)	38,981
その他の調整額	170
合計	37,927

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の当連結会計年度調整額373百万円は、全社システムの設備投資額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー」、「不動産賃貸」、「アミューズメント」、「電力」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス及びガソリン、軽油、白灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「不動産賃貸」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、「アミューズメント」は、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力」は、風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電気の販売及びバイオマス発電による電力会社への売電を行っております。「その他」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー	不動産 賃貸	アミュー ズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	193,111	1,062	1,441	4,259	199,875	2,702	202,577	—	202,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	26	—	94	178	43	222	△222	—
計	193,170	1,088	1,441	4,353	200,053	2,746	202,800	△222	202,577
セグメント利益又は 損失(△)	4,090	428	△353	59	4,225	△213	4,012	△799	3,212
セグメント資産	50,527	6,202	6,114	7,762	70,606	5,461	76,067	43,633	119,700
その他の項目									
減価償却費	2,128	228	556	574	3,487	155	3,642	136	3,779
のれん及び負ののれ んの償却額	—	—	—	2	2	0	2	—	2
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,120	48	6	63	1,238	74	1,312	760	2,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△791
その他調整額	△8
合計	△799

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

全社管理部門に対する債権の消去	△1,916
全社資産(注)	45,264
その他の調整額	284
合計	43,633

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の当連結会計年度調整額760百万円は、全社システムの設備投資額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	934円63銭	1株当たり純資産額	963円97銭
1株当たり当期純利益金額	9円80銭	1株当たり当期純利益金額	36円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	656	2,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	656	2,361
期中平均株式数(千株)	66,992	65,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。